

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第181期(決算日2019年2月5日) 第182期(決算日2019年3月5日) 第183期(決算日2019年4月5日)
第184期(決算日2019年5月7日) 第185期(決算日2019年6月5日) 第186期(決算日2019年7月5日)

作成対象期間(2019年1月8日～2019年7月5日)

第186期末(2019年7月5日)	
基準価額	2,552円
純資産総額	40,578百万円
第181期～第186期	
騰落率	21.6%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)」は、2019年7月5日に第186期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

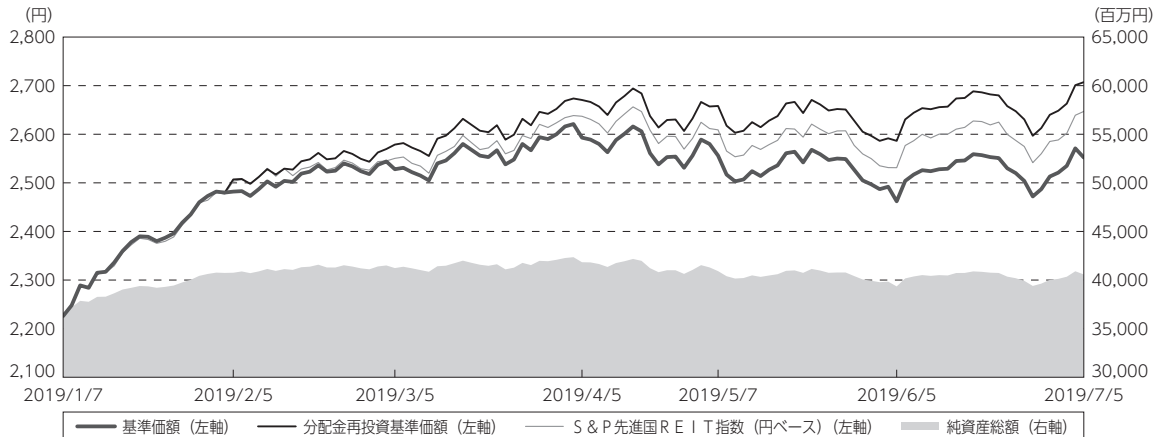
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月8日～2019年7月5日)



第181期首：2,226円

第186期末：2,552円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：21.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、作成期首(2019年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金融緩和の継続による歴史的な低金利がゴルディロックス(過熱せず冷え込んでもいない適温の状況)相場を生み出し、上場不動産市場に投資資金が流入したこと。
- ・緩やかなグローバル経済成長が、特にオフィス、産業用施設、賃貸住宅などの上場不動産市場をサポートしたこと。
- ・企業収益と高い利回りを求める投資家の需要が引き続き不動産価格を下支えしたこと。

<値下がり要因>

- ・景気サイクルの後半において、投資家が利回りを求めるよりリスクをとったため、魅力的なバリュエーション（価格評価）での投資機会を探すのがより困難になったこと。
- ・米中貿易摩擦が、グローバル経済成長、ホテルや物流倉庫といったセクターに及ぼす影響が懸念されたこと。
- ・英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）の影響を巡る不透明感が継続したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2019年7月5日)

項 目	第181期～第186期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.794	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.471)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.281)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.036	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.021	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.852	
作成期間の平均基準価額は、2,524円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

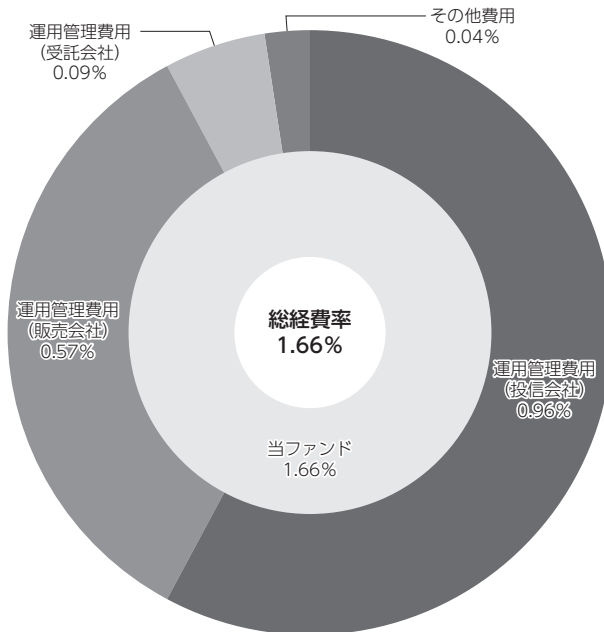
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

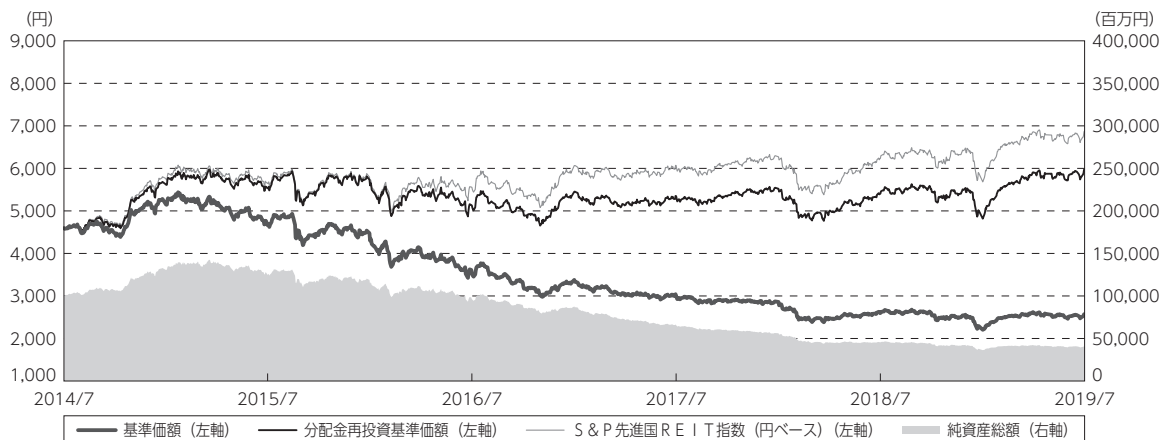
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月7日～2019年7月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、2014年7月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年7月7日 決算日	2015年7月6日 決算日	2016年7月5日 決算日	2017年7月5日 決算日	2018年7月5日 決算日	2019年7月5日 決算日
基準価額 (円)	4,597	4,662	3,534	2,995	2,596	2,552
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	840	665	420	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.3	△ 7.3	4.3	1.0	10.7
S & P先進国REIT指数(円ベース)騰落率 (%)	—	22.8	△ 1.6	9.2	2.7	10.4
純資産総額 (百万円)	100,552	124,828	96,150	65,449	45,319	40,578

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴ない、目論見書の改版にあわせて2015年4月4日付で「S & P先進国REIT指数(円ベース)」に変更いたしました。ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S & P先進国REIT指数(円ベース)」を使用しております。

投資環境

(2019年1月8日～2019年7月5日)

(グローバルREIT市況)

期間の初めから2019年1月下旬にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待、米国や欧州の利上げに慎重な姿勢から金融政策を巡る不透明感が後退し、長期金利が低下したことなどから、グローバルREIT市場は上昇しました。

2月も引き続き米中貿易問題に進展の兆しが見られたことでほとんどのグローバルREIT市場は上昇しましたが、軟調な経済指標やブレグジットの不透明感により、欧州REIT市場は下落しました。

3月下旬に米国連邦準備制度理事会 (F R B) が年内の利上げを見送る姿勢を打ち出したことで長期金利が低下し、ディフェンシブ性 (景気動向に左右されにくい) のあるREITに資金がシフトしたことから、グローバルREIT市場は上昇しました。

4月に入ると米国などの良好な経済指標を背景に投資家のリスク嗜好が高まったことから、グローバルREIT市場のパフォーマンスは株式市場を下回りました。

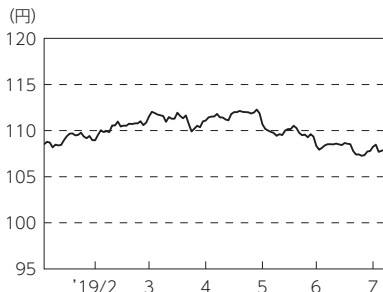
5月には米中貿易交渉を受けて投資家のリスク回避嗜好が高まったことから、グローバルREIT市場のパフォーマンスは株式市場を上回りました。

6月もリスク回避嗜好が継続し、グローバルREIT市場は上昇しました。

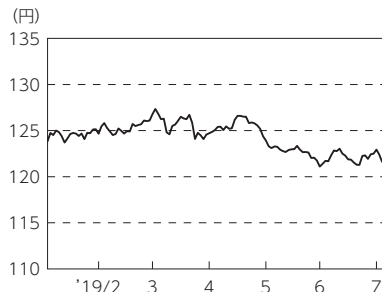
(為替市況)

期間中における主要通貨 (対円) は、下記の推移となりました。

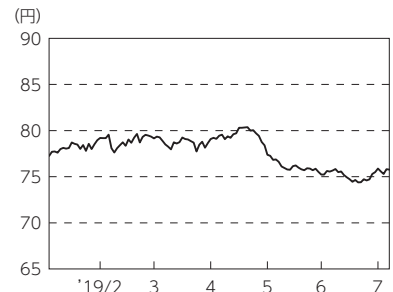
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月8日～2019年7月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や割安性の分析も行ない、投資を行ないました。さらに各国のマクロ状況を勘案した結果、当期間末の国別比率は、前期間末から欧州などの比率を引き下げた一方、米国などの比率を引き上げました。

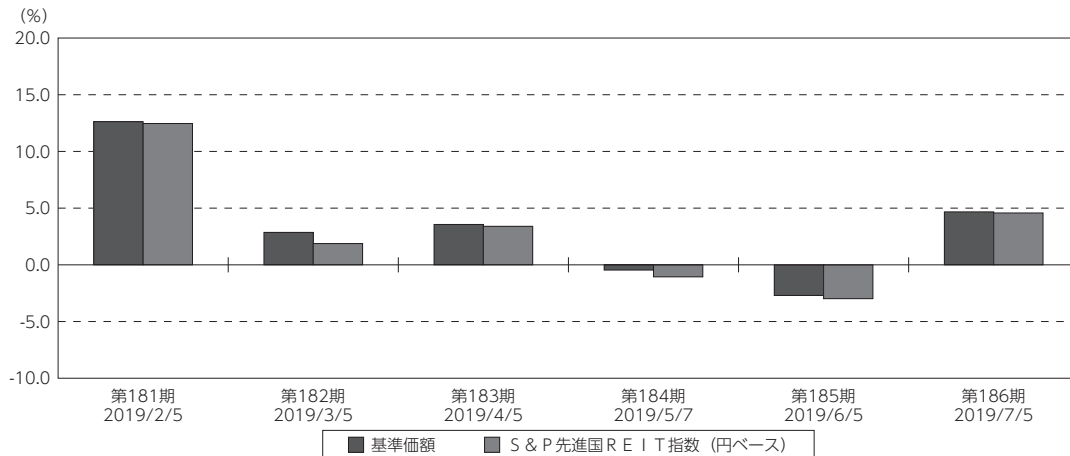
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月8日～2019年7月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2019年1月8日～2019年7月5日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2019年1月8日～ 2019年2月5日	2019年2月6日～ 2019年3月5日	2019年3月6日～ 2019年4月5日	2019年4月6日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月5日	2019年6月6日～ 2019年7月5日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.997%	0.979%	0.955%	0.969%	1.005%	0.970%
当期の収益	2	6	11	－	0	13
当期の収益以外	22	18	13	25	24	11
翌期繰越分配対象額	2,644	2,625	2,612	2,587	2,563	2,552

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバルREITマザーファンド）

引き続き、世界各国のREITに投資を行ない、インカム収益の確保と安定した信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

グローバルREIT市場は米中貿易問題、政策金利の方向性や景気減速懸念といった点から短期的なボラティリティ（変動性）の影響を受ける可能性があるものの、ディフェンシブ的な役割により底堅く推移することが期待されます。

歴史的な低金利環境に支えられた緩やかな経済成長が見られる環境下ではグローバルREIT市場は中期的に堅調なリターンをあげることが見込まれます。

欧州、東京、シドニーやメルボルンといった主要商業都市におけるオフィス市場では引き続き賃料成長と活発な取引が見られます。一方で、店舗閉鎖など厳しい状況が続くことから小売セクターに対しては弱気にみえています。eコマースや接続性、人口動態といった構造変化の長期的な成長トレンドは景気サイクルに関わらず物流倉庫やデータセンター、ヘルスケア施設を有するREITにとって引き続き良好な成長機会を提供する可能性があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年1月8日から2019年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

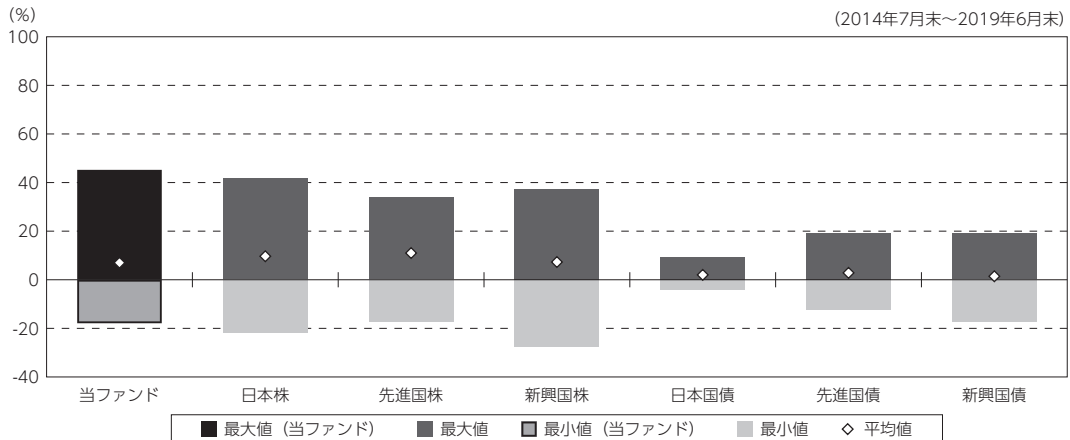
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月6日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年1月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。 不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。 不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 17.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.0	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●S & P先進国REIT指数 (円ベース)

参考指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー社 (S & P社) の発表する「S & P先進国REIT指数」を円換算した指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月5日現在)

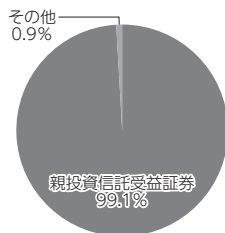
○組入上位ファンド

銘柄名	第186期末
グローバルREITマザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

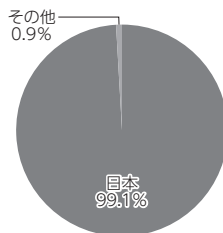
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

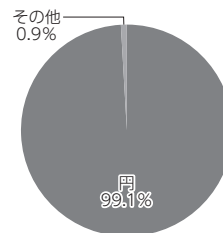
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末
	2019年2月5日	2019年3月5日	2019年4月5日	2019年5月7日	2019年6月5日	2019年7月5日
純資産総額	40,752,358,170円	41,233,133,186円	41,833,572,258円	40,918,247,808円	39,346,704,932円	40,578,280,741円
受益権総口数	164,213,631,534口	163,092,494,082口	161,348,395,764口	160,086,879,690口	159,819,628,050口	159,027,548,127口
1万口当たり基準価額	2,482円	2,528円	2,593円	2,556円	2,462円	2,552円

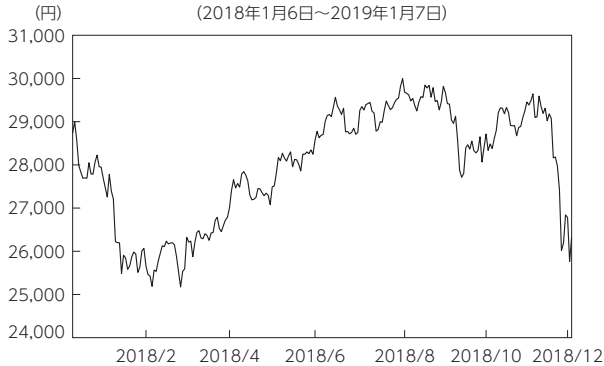
(注) 当作成期間(第181期～第186期)中における追加設定元本額は5,417,835,374円、同解約元本額は11,124,788,792円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月6日～2019年1月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月6日～2019年1月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	25 (0) (25)	0.089 (0.000) (0.089)
(b) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.008 (0.008)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.035 (0.035) (0.000)
合 計	37	0.132

期中の平均基準価額は、27,913円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年1月7日現在)

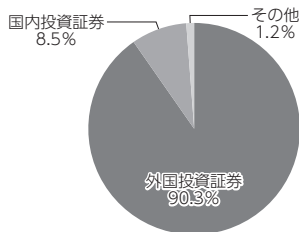
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.4%
2 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4%
3 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4%
5 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3%
6 ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3%
7 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9%
8 SUN COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7%
9 FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7%
10 INVITATION HOMES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

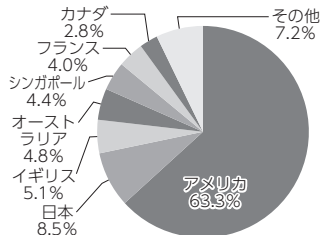
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

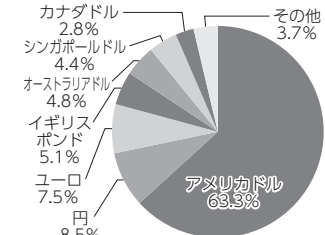
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。